

# みんなの党大津通信

発行人 会派「みんなの党大津」／大津市御陵町3-1 市役所本館3F 議員控室／TEL.077-528-2726／FAX.050-3488-7717

第14号

平成25年  
7月22日発行

1

## 高級マンション家賃厚遇

笠松拓史副市長（総務省出身）と山本公営企業管理者（民間出身）の2名の常勤特別職に対して、国家公務員に適用される「国家公務員宿舍法」を準拠し、大津市が高級マンションを借り上げ、格安で両特別職に便宜供与していることが判明しました。

ちなみに市規則に基づく職員への住宅手当との差額を算出すると、**両特別職へは年間およそ135万円の特別便宜供与**となります。

6月議会でこの問題を取り上げた際、「有能な人材を市内に限らず広く登用する」という理由により、「**市民の皆さまに納得頂けると確認しているの見直す考えは全くない**」との市長答弁でした。

支出根拠そのものに不明点があり、また市民感覚ともかけ離れつつある市長の感覚に疑問を感じずにはられません。

笠松副市長への  
便宜供与額  
(9万1620円)

笠松副市長負担  
(2万8380円)

両特別職とも家賃月12万円の市内マンションを大津市から貸与

公営企業管理者  
への便宜供与額  
(8万775円)

企業管理者負担  
(3万9225円)



「びわこ開き」も終わり、いよいよ暑い季節本番です。さて、市議会は6月通常会議が去る6月21日に終了し、多くの議案審査や市政課題について議論を交わしました。市に提案した政策の多くは実現に向けて検討が進むこととなり、大変良かったと思う反面、大津市には未だ多くの課題があることも改めて浮き彫りとなりました。やはり「ダメなものはダメ！」という市民意識を強く持ち、行政に対しては、政策を直言し、同時に監視機能を働かせて行かねばならないと考えています。

引き続き、皆さまからの厚いご支援ご意見を賜れますよう取り組みますので、宜しくお願い申し上げます。

市議会会派「みんなの党大津」  
代表 藤井哲也

みんなの党大津からのご挨拶

特集

## 市長と市中枢幹部だけが吸う甘い汁

地域手当10%受取り

高級マンション家賃厚遇

呆れた勤務実態

3

## 呆れた勤務実態

笠松副市長は一般職員の始業時間から毎日10分遅れで登庁することが、議会で話題となり、市長は「法的に問題ない」と発言しました。組織トップは率先垂範し、部下に規範を示すものだと思いますが、残念ながら、越市長にはその意識はないようです。

また山本公営企業管理者は就任後1カ月間で出勤がわずか8日だけとことが判明しました。（引越しのため冷蔵庫等を購入するためと議会答弁）

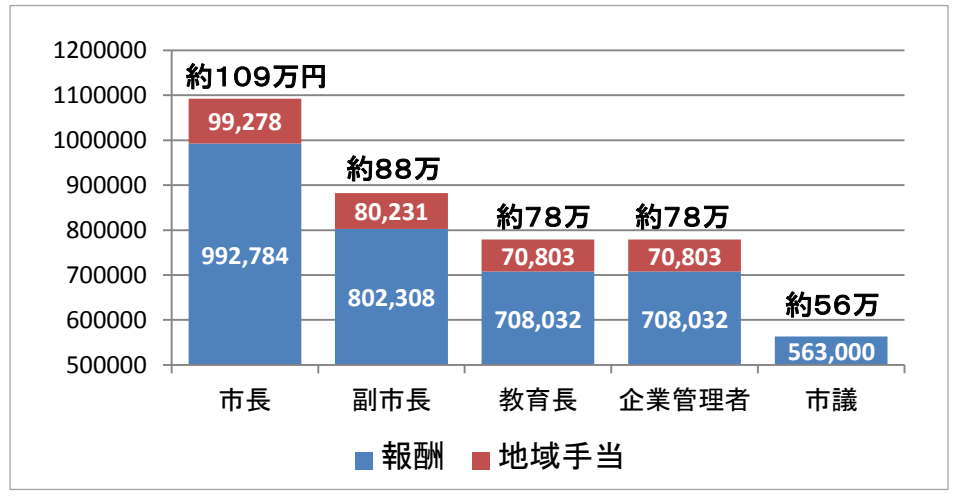
職員の手当についても、今議会でも質問があったが、この機会に見直しをしていきたい。例えば、特別職には、地域手当10%が支給されているが、特別職は報酬審議会において地域の実情を踏まえて報酬が決定されているため、さらに地域手当を加える必要がないと思っている。こういうものはやめていくべきだと思っている。（平成24年6月29日 行政改革プロジェクト議事録より越市長発言）

2

## 報酬以外に地域手当10%

越市長自らが、就任直後（平成24年6月）に報酬に加算する必要がないと断言した、特別職への「地域手当（報酬の10%）」が、その後も支給され続けています。

市長の発言からすでに1年以上が経過しており、その間に総額で400万円近い、税金原資の手当を市長らは受け取り続けています。



市長へのご意見については、市ホームページ「市長への提言箱」からして頂くことができます。（すべてのご意見に市長が目を通しています）



■新産業・ベンチャー企業への支援体制の在り方について

少子高齢化が進む社会にあって、増大し続ける社会保障財源を確保する方法は大きく3つあります。

- ①増税、②経済成長、③行政改革です。
- ①の選択はそもそもありません。
- 「増税」→「可処分所得減」→「消費減」→「経済低迷」への悪循環につながる恐れが大きいと考えるからです。

そうなる、②と③によって財源を確保していくほかにありません。

新産業やベンチャー企業は、新しい価値を創出しようとする企業であり、こうした企業を応援していくことが技術革新や、新しい富の創出につながります。

昨年12月議会で、新しい産業や、ベンチャー企業を応援する制度創設を提言し、今秋に「(仮称)大津・草津地域クリエイティブ事業大賞」が設けられることになりました。

ただし、制度を作っても、支援体制が固まっていなければ意味がありませんので、その点を今議会で質問いたしました。

■通勤・通学電車の混雑を解消し生活の質を向上させることについて

朝夕の通勤通学電車の混雑は、市民のQOL(生活の質)への影響のみならず、生産性の低下にもつながりかねません。(ひいては税収減にもつながりかねません)

京都・大阪への通勤通学電車の混雑解消に向けて本腰を入れて、政策として取り組むべき重要性を述べ、具体策の第一歩目として、現状の調査をすべきことを質問しました。

■市民相談・ご意見・ご要望の総合窓口を設置すべき!

大津市には市民向けの「総合窓口・代表窓口」が存在せず、各自が自分が聞きたい事柄はこの部署が担当しているのかを調べて、問い合わせをしなければなりません。

頻繁に「たらいまわし」もされます。市役所は市民に開かれた存在として、親切丁寧が必要で

まずはお意見・ご要望の総合窓口の設置をすべき点を質問しました。

■「いじめ対策」に子どもの視点を取り入れて再検証すべき!

今般、議会提案により制定した「いじめ防止条例」に沿って、市は対策を進めていきます。

しかし、欠落しているのは「子ども目線」で対策が検討がなされていないことです。

そのため、「子ども目線」に立った対策を検証するように提言し、近日アンケートがなされることとなりました。

■クラウドファンディング等を活用し公益性が高い市民活動を応援すべき!

公益性が高い市民活動・NPOに対してクラウドファンディング等を活用した資金調達の支援を行うよう提言し、実現に向けて検討されることになりました。

■「私立幼稚園保育料補助事業」は子ども子育て新制度まで継続すべき!

市長の廃止方針に対し反対しました。

表面からの続き

■ご連絡先・情報発信

【会派】みんなの党大津  
大津市御陵町3-1  
市役所本館3階 議員控室

【所属議員】藤井哲也議員  
大津市真野2-28-1 709号  
http://www.fujitetsuya.jp  
メール tetsuya@fujitetsuya.jp  
フェイスブック fujitetsuya53  
ツイッター @fujii\_tetsuya  
ブログ「藤井哲也で検索」  
FAX 050-3488-7717

- ・生活産業常任委員会 所属
- ・防災対策特別委員会 所属
- ・政策検討会議(議会BCP) 所属



【専門分野】  
職業経験としてこれまで若者雇用、産業振興、創業支援、人事制度などに関ってきました。経験を生かし、議会活動を行って参ります。

特集 市長と市中枢幹部だけが吸う甘い汁

新しい市長体制がスタートし早や1年半。子育て支援政策の推進や、市議会提案による「いじめ防止条例」が動き始めており、また、民間の経験が豊富な教育長も就任され、教育委員会改革も進みつつあるなど、今後の市政に関する明るい兆しも見えてきた一方で、行政改革についてその実現は険しい道のりとなっています。

その根本的な原因は、越市長と市中枢幹部に対する税金の無駄遣いや、甘い勤務実態を改めないことにあると感じています。市長は、自ら廃止すると公言した地域手当を未だに受け取り続け、副市長と企業管理者だけに高級マンションを格安貸与するなど、市長自身や中枢幹部に対しては、民間では考えられない甘い姿勢を取っています。

部下(一般職員)からすれば、上司(市長ら)だけいい思いをして不満を持たないわけがありません。いま職員のモチベーションは恐るべきほど低下しています。結局のところ、規範を示さなければ、組織は動くものではありません。

徹底した行政改革を推進し、大津市の福祉、教育、インフラ整備、産業振興の充実に限られた財源を使って頂きたいからこそ、市長らの厚遇問題について、今後も厳しく追及していきたいと思ひます。

コメント：藤井哲也議員

議員活動報告会(5月25日開催)の御礼

6月議会一週間前の5月25日に活動報告会を堅田で行い、多くの皆さまにご参加いただきました。誠にありがとうございました。

当日は、近況報告と合わせて、6月議会で質問予定の事柄について簡単に問題点解説を行い、それに対するご意見等を頂戴しました。

今後も皆さまからの声を市議会につないで参りたいと思ひます。

